



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社  
コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 近藤 和威  
(氏名) 松本 正  
配当支払開始予定日

TEL 03-3553-8781  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,483	△7.4	2,528	18.8	2,815	19.4	2,045	69.8
21年3月期	56,696	18.7	2,129	26.6	2,357	24.4	1,204	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.56	—	10.0	7.9	4.8
21年3月期	26.23	—	6.1	6.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 53百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	35,438	—	21,347	—	60.2	—	465.60	
21年3月期	36,077	—	19,772	—	54.8	—	430.58	

(参考) 自己資本 22年3月期 21,347百万円 21年3月期 19,772百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,481	△350	△2,744	5,024
21年3月期	157	△1,758	2,113	2,598

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	367	30.5	1.9
22年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	550	26.9	2.7
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	23.1	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,400	△9.5	860	△35.1	1,030	△29.6	500	△46.3	10.91
通期	50,600	△3.6	2,110	△16.6	2,400	△14.8	1,390	△32.1	30.32

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 46,923,646株 21年3月期 46,923,646株  
② 期末自己株式数 22年3月期 1,075,198株 21年3月期 1,003,876株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,445	△9.0	2,001	9.1	2,261	9.3	1,621	42.4
21年3月期	46,632	24.1	1,835	16.2	2,068	14.6	1,138	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.31	—
21年3月期	24.78	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,704	19,835	62.6	432.63
21年3月期	32,756	18,671	57.0	406.61

(参考) 自己資本 22年3月期 19,835百万円 21年3月期 18,671百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,400	△12.3	730	△31.2	900	△25.8	580	△23.2	12.65
通期	39,900	△6.0	1,740	△13.1	2,000	△11.6	1,250	△22.9	27.26

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。  
業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当社グループの主力事業である『製粉及び食品業』につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月、10月にそれぞれ平均14.8%、23.0%引き下げられる一方、国内産麦の買受け価格は上昇し、原料価格が大幅に変動致しました。また、景気低迷や少子高齢化等の影響により、製品の価格や需要も一層厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当期の経営成績は、主力の小麦粉は、新商品の開発や積極的な販売活動により売上数量は増加しましたが、販売価格の改定や副産物の価格下落が影響し売上高は前連結会計年度比減少しました。しかしながら、効率的な生産体制の強化や徹底した経費削減に努めた結果、営業利益は前連結会計年度比増加しました。

『外食事業』の(株)さわやか(当連結対象期間1月～12月)につきましては、不採算店整理の影響で売上高は前連結会計年度比減少しましたが、主力のケンタッキーフライドチキン店の売上が好調であったことや業務効率の改善により営業利益は前連結会計年度比増加しました。

『その他の事業』の日東富士運輸(株)につきましては、当社グループ外からの運賃収入(売上高)は減少しましたが、燃料費の値下がりや省エネ運転の実施、経費削減への取組み等により営業費用が減少し、営業利益は前連結会計年度比増加となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は524億8千3百万円(前連結会計年度比7.4%減)、連結経常利益は28億1千5百万円(前連結会計年度比19.4%増)、連結当期純利益は20億4千5百万円(前連結会計年度比69.8%増)となりました。

#### ②次期の見通し

『製粉及び食品業』においては、本年秋頃に輸入小麦の売渡や備蓄に係る諸制度が変更になる予定で、今後の経営環境は大きく変わろうとしており、さらに厳しい状況が見込まれます。

『外食事業』では、個人消費の明確な回復が見込めないなか、食生活の多様化や外食業界での競争激化への対応策として、より効率的な店舗運営、店舗リニューアル等きめ細かい事業戦略が必要とされています。

このように当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されます。今後は、生産、販売、物流等あらゆる分野においてローコストオペレーションの追求や効率化を図るとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、関連会社の(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

以上により平成23年3月期(平成22年度)の業績予想につきましては、連結売上高506億円(対前期比3.6%減)、連結経常利益24億円(対前期比14.8%減)、連結当期純利益13億9千万円(対前期比32.1%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金が増加しましたが、売掛金及びたな卸資産の減少、有形固定資産の減価償却による減少、投資有価証券の減少等により354億3千8百万円となり、前連結会計年度比6億3千8百万円

減少しました。負債合計は、借入金の返済等により140億9千1百万円となり、前連結会計年度比22億1千3百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の積上げ等により213億4千7百万円となり、前連結会計年度比15億7千5百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は50億2千4百万円となり、前連結会計年度末から24億2千6百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費と売上債権の減少額を加算した額から法人税等の支払額等を控除し、54億8千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却がありましたが、有形固定資産の取得等により、△3億5千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金等の支払いにより△27億4千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	61.2	57.0	56.8	54.8	60.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	61.7	46.8	39.3	37.0	45.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.3	3.8	5.9	56.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.6	26.7	9.9	1.1	38.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当金は、本日公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり記念配当とあわせて1株当たり9円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間12円の配当を予定しております。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

#### （4）事業等のリスク

当社グループ(当社及び子会社)の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格や制度の大幅な改定が行われた場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』や各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに政府寄託貨物（小麦）を保管する倉庫業、『KFC』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送業を展開しております。また当社は(株)増田製粉所の発行株式数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

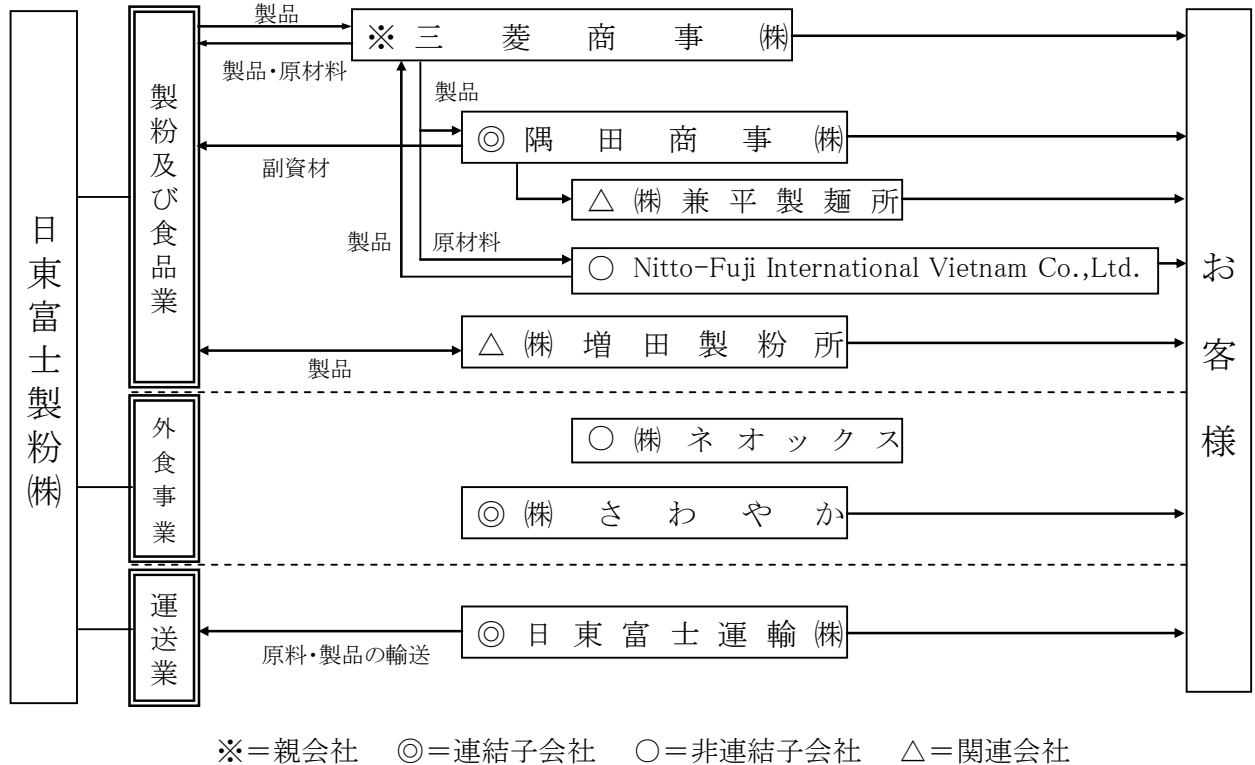
当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製粉及び食品業…当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株)（親会社）を經由し、隅田商事(株)（子会社）ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)より副資材の一部の購入もしております。また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物（小麦）の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、水産飼料の製造（委託）・販売やエンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

外食事業…子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、各種レストラン等多角的な事業活動を進めております。

運送業…子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1. ビクトリー(株)は、平成21年7月1日付で隅田商事(株)と合併し解散しております。

注2. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、ローコストオペレーションを追求、効率化を推進し、安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成19年4月に3ヶ年中期経営計画を策定し企業活動を行ってまいりました。

## 中期経営計画の目標値と実績 (平成22年3月期連結ベース)

	中期経営計画 目標値 (A)	平成22年3月期 実績 (B)	達成率 (B/A)
売上高	500億円	524億円	105%
経常利益	18億円	28億円	156%
当期純利益	11億円	20億円	186%
1株当たり利益	24円	44円56銭	186%

以上の通り、中期経営計画の最終年度においては、売上高、利益ともに計画を大きく上回る結果となりました。

しかし、主力事業である「製粉及び食品業」に大きく影響する輸入小麦の売渡制度の変更による売上高等の影響が先行き不透明で、この制度変更に的確に対応できる経営基盤の確立が今後最重要課題となってきました。

なお、現在次期中期経営計画を策定中ですが、決定次第速やかに公表する予定です。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	5,554
受取手形及び売掛金	9,550	8,273
商品及び製品	2,298	1,913
原材料及び貯蔵品	1,708	1,470
繰延税金資産	260	356
その他	606	258
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	17,086	17,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,649	3,434
機械装置及び運搬具（純額）	3,319	2,939
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	—	2
その他（純額）	270	303
有形固定資産合計	11,458	10,900
無形固定資産		
のれん	8	5
その他	535	537
無形固定資産合計	544	542
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661	4,892
差入保証金	846	799
繰延税金資産	67	43
その他	513	553
貸倒引当金	△101	△99
投資その他の資産合計	6,988	6,189
固定資産合計	18,991	17,632
資産合計	36,077	35,438



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285	2,280
短期借入金	4,102	1,300
リース債務	—	0
未払法人税等	372	788
賞与引当金	438	511
役員賞与引当金	37	34
その他	1,616	1,567
流動負債合計	8,854	6,483
固定負債		
長期借入金	4,800	5,250
リース債務	—	2
繰延税金負債	1,100	901
退職給付引当金	437	447
役員退職慰労引当金	190	193
負ののれん	840	710
その他	82	102
固定負債合計	7,450	7,608
負債合計	16,305	14,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	12,570	14,239
自己株式	△244	△268
株主資本合計	18,875	20,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	827
評価・換算差額等合計	896	827
純資産合計	19,772	21,347
負債純資産合計	36,077	35,438

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	56,696	52,483
売上原価	45,504	41,005
売上総利益	11,192	11,477
販売費及び一般管理費		
販売手数料	850	806
販売運賃	2,169	2,156
貸倒引当金繰入額	1	5
給料及び手当	2,113	2,063
賞与引当金繰入額	205	273
役員賞与引当金繰入額	37	34
退職給付引当金繰入額	232	230
役員退職慰労引当金繰入額	34	32
賃借料	715	693
のれん償却額	3	2
その他	2,698	2,647
販売費及び一般管理費合計	9,062	8,948
営業利益	2,129	2,528
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	91	94
固定資産賃貸料	73	72
負ののれん償却額	129	129
持分法による投資利益	—	53
その他	96	92
営業外収益合計	395	444
営業外費用		
支払利息	143	140
その他	22	17
営業外費用合計	166	158
経常利益	2,357	2,815

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	3
親会社株式売却益	19	—
投資有価証券売却益	—	433
固定資産除却補償金	7	—
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	37	441
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	37	36
減損損失	120	11
店舗閉鎖損失	56	17
会員権評価損	5	0
投資有価証券売却損	—	110
投資有価証券評価損	162	2
貸倒引当金繰入額	11	—
特別損失合計	394	179
税金等調整前当期純利益	2,000	3,077
法人税、住民税及び事業税	902	1,257
法人税等調整額	△107	△225
法人税等合計	795	1,031
当期純利益	1,204	2,045

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,049	4,049
当期末残高	4,049	4,049
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,778	12,570
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△367
当期純利益	1,204	2,045
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	—	△9
当期変動額合計	791	1,668
当期末残高	12,570	14,239
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△237	△244
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	△244	△268
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,090	18,875
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△367
当期純利益	1,204	2,045
自己株式の取得	△6	△24
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	—	△9
当期変動額合計	784	1,644
当期末残高	18,875	20,520

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,340	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	△69
当期変動額合計	△444	△69
当期末残高	896	827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,340	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	△69
当期変動額合計	△444	△69
当期末残高	896	827
純資産合計		
前期末残高	19,431	19,772
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△367
当期純利益	1,204	2,045
自己株式の取得	△6	△24
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	—	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	△69
当期変動額合計	340	1,575
当期末残高	19,772	21,347

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,000	3,077
減価償却費	1,243	1,201
減損損失	120	11
のれん及び負ののれん償却額	△125	△126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	9
受取利息及び受取配当金	△94	△96
支払利息	143	140
持分法による投資損益 (△は益)	—	△53
親会社株式売却益	△19	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△323
投資有価証券評価損益 (△は益)	162	2
固定資産売却益	△5	△3
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	37	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,464	1,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	654	632
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	122	△5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△148	172
その他	82	43
<b>小計</b>	<b>1,741</b>	<b>6,350</b>
利息及び配当金の受取額	93	112
利息の支払額	△142	△140
法人税等の支払額	△1,535	△841
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157</b>	<b>5,481</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△450
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△984	△867
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△47	△40
親会社株式の売却による収入	19	—
投資有価証券の取得による支出	△870	△119
投資有価証券の売却による収入	—	1,111
貸付金の回収による収入	12	41
貸付けによる支出	△47	△29
差入保証金の回収による収入	215	49
その他	△20	△53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,758</b>	<b>△350</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	△3,000
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△66	△352
配当金の支払額	△413	△367
自己株式の取得による支出	△6	△24
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113	△2,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519	2,382
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の期首残高	2,078	2,598
現金及び現金同等物の期末残高	2,598	5,024

**継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

2社・・・(株)ネオックス、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

前連結会計年度において、非連結子会社であったビクトリー(株)は、平成21年7月1日付で隅田商事(株)に吸収合併されたため、非連結子会社から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社・・・(株)増田製粉所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は平成21年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。



## (ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・2～60年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・2～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

## (会計方針の変更)

退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理していましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ97百万円減少しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれん及び負ののれんの償却については、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注 記 事 項**

( 連結貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
22,166 百万円	22,803 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式）	915 百万円	932 百万円
出資金	228 百万円	228 百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員	234 百万円	207 百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 連結損益計算書関係 )

## 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
500 百万円	489 百万円

## 2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	—	2 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	1 百万円
その他(工具器具備品)	0 百万円	0 百万円
計	5 百万円	3 百万円

## 3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
その他(工具器具備品他)	0 百万円	—
計	1 百万円	0 百万円

## 4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	28 百万円	15 百万円
機械装置及び運搬具	6 百万円	8 百万円
その他(工具器具備品他)	2 百万円	4 百万円
除却費用	—	8 百万円
計	37 百万円	36 百万円

## 5. 減損損失

(1) 当連結会計年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社 4物件)	建物及び構築物	6百万円	東京都渋谷区及び練馬区、 栃木県下都賀郡
	機械装置及び車両運搬具	4百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		11百万円	

(2) 資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

## 6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	981,573	22,303	—	1,003,876

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	275	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

## ・普通株式の配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 229 百万円    |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ③ 1株当たり配当額 | 5.00 円     |
| ④ 基準日      | 平成21年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成21年6月29日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,003,876	71,322	—	1,075,198

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	229	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

## ・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	412百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	9.00円
④ 基準日	平成22年3月31日
⑤ 効力発生日	平成22年6月30日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	2,678百万円	5,554百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△80百万円	△530百万円
現金及び現金同等物	2,598百万円	5,024百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (退職給付関係)

1. 企業の採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しておりましたが、平成21年9月1日に確定給付企業年金制度(規約型)へ移行いたしました。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	4,020百万円	4,084百万円
年金資産	2,490百万円	3,057百万円
未積立退職給付債務	1,530百万円	1,027百万円
未認識過去勤務債務	4百万円	△79百万円
数理計算上の差異の未処理額	△1,275百万円	△500百万円
前払年金費用	177百万円	—
退職給付引当金	437百万円	447百万円

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金 21 百万円が含まれております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	211百万円	211百万円
利息費用	84百万円	72百万円
期待運用収益	△72百万円	△52百万円
過去勤務債務の費用処理額	△1百万円	9百万円
数理計算上の差異の費用処理額	255百万円	272百万円
退職給付費用	478百万円	514百万円

(注) 勤務費用には、執行役員に関する費用 13 百万円が含まれております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.2%	2.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」「④ 退職給付引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理していましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生の翌年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。

### 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	156,499百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,571百万円
差引額	△13,071百万円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成 20 年 3 月分給与総額による)

2.17%

#### (3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務 7,675 百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 21 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	126,718百万円
年金財政計算上の給付債務の額	167,321百万円
差引額	△40,602百万円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成 21 年 3 月分給与総額による)

2.12%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、最低責任準備金調整控除額 7,172 百万円から当年度不足金 28,102 百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 6,958 百万円及び資産評価調整加算額 13,946 百万円を控除した額によるものであります。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	3百万円
賞与引当金	175百万円	206百万円
未払事業税	33百万円	66百万円
その他	50百万円	58百万円
小計	260百万円	335百万円
繰越欠損金	—	23百万円
繰延税金資産合計	260百万円	358百万円
評価性引当額	—	△2百万円
繰延税金資産合計	260百万円	356百万円
繰延税金資産の純額	260百万円	356百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金	92百万円	175百万円
役員退職慰労引当金	77百万円	78百万円
会員権評価損等	29百万円	29百万円
投資有価証券評価損	55百万円	15百万円
固定資産除却損	2百万円	2百万円
貸倒引当金	24百万円	23百万円
減損損失	12百万円	11百万円
減価償却超過額	6百万円	4百万円
土地評価損	142百万円	142百万円
繰越欠損金	220百万円	58百万円
その他	3百万円	1百万円
小計	666百万円	542百万円
評価性引当額	△576百万円	△406百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△21百万円	△93百万円
長期繰延税金資産合計	67百万円	43百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	737百万円	611百万円
土地評価益	341百万円	341百万円
圧縮記帳積立金	43百万円	42百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△21百万円	△93百万円
長期繰延税金負債合計	1,100百万円	901百万円
長期繰延税金負債の純額	1,032百万円	857百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

法定実効税率 （調整）	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%
住民税均等割	0.7%
試験研究費等の特別控除	△1.2%
評価性引当額	△5.5%
その他	△0.6%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.5%</u>

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（金融商品）

1. 金融商品に対する状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じた管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金は固定金利で調達しております。

デリバティブ取引の内容は、原料の輸入による為替変動リスクを回避するための為替予約取引です。為替予約取引は、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い金融機関等に限定されていることから、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の管理については、実行担当部署と異なる部署が、取引先より都度実行額の通知を受けており、残高の確認及び評価を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（4）信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 53.5%が特定の大口顧客に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,554	5,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,273	8,273	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,451	3,451	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,280)	(2,280)	—
(5) 短期借入金	(900)	(900)	—
(6) 長期借入金	(5,650)	(5,772)	122
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,293	2,783	1,490
	その他	4	5	0
小計		1,297	2,788	1,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	712	658	△53
	その他	6	4	△1
小計		718	663	△55
合計		2,016	3,451	1,435

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当期の連結決算日における残高はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 508 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	5,554	—	—
受取手形及び売掛金	8,273	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	6
合計	13,827	—	6

## (注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	400	5,250

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,926	6,484	285	56,696	—	56,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,263	2,271	(2,271)	—
計	49,934	6,484	2,549	58,968	(2,271)	56,696
営業費用	48,043	6,321	2,500	56,865	(2,298)	54,567
営業利益	1,891	163	48	2,102	26	2,129
2. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	34,156	2,352	1,145	37,654	(1,576)	36,077
減価償却費	926	164	153	1,243	—	1,243
減損損失	—	120	—	120	—	120
資本的支出	860	124	161	1,146	—	1,146

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,834	6,398	250	52,483	—	52,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,332	2,340	(2,340)	—
計	45,842	6,398	2,582	54,823	(2,340)	52,483
営業費用	43,766	6,133	2,422	52,323	(2,369)	49,954
営業利益	2,076	264	159	2,500	28	2,528
2. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	33,108	2,067	1,244	36,420	(981)	35,438
減価償却費	911	139	150	1,201	—	1,201
減損損失	—	11	—	11	—	11
資本的支出	359	156	171	687	—	687

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業・・・小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業・・・・・・運送業

3. 会計方針の変更

(退職給付会計に関する会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」「④ 退職給付引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理していましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製粉及び食品業」の営業費用が97百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	430円58銭	465円60銭
1株当たり当期純利益	26円23銭	44円56銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	1,204百万円	2,045百万円
普通株式に係る当期純利益	1,204百万円	2,045百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	45,930千株	45,907千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
製粉及び食品業	42,639	38,046
合 計	42,639	38,046

## (2) 受注状況

受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
製粉及び食品業	49,926	45,834
外 食 事 業	6,484	6,398
そ の 他 の 事 業	285	250
合 計	56,696	52,483

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439	4,568
受取手形	99	52
売掛金	7,847	6,851
商品及び製品	2,257	1,847
原材料及び貯蔵品	1,683	1,442
前渡金	83	0
前払費用	25	45
前払年金費用	177	—
繰延税金資産	235	276
短期貸付金	1,609	827
未収入金	62	42
輸出用原料差金	99	32
その他	18	26
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	15,637	16,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,196	6,219
減価償却累計額	△3,707	△3,877
建物 (純額)	2,488	2,342
構築物	2,330	2,331
減価償却累計額	△1,805	△1,856
構築物 (純額)	524	475
機械及び装置	15,091	15,173
減価償却累計額	△12,071	△12,544
機械及び装置 (純額)	3,019	2,628
車両運搬具	87	87
減価償却累計額	△76	△76
車両運搬具 (純額)	11	11
工具、器具及び備品	1,673	1,649
減価償却累計額	△1,459	△1,470
工具、器具及び備品 (純額)	214	179
土地	3,832	3,832
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産 (純額)	—	2
建設仮勘定	0	52
有形固定資産合計	10,091	9,524
無形固定資産		
借地権	359	359
ソフトウェア	163	142
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	528	507
投資その他の資産		
投資有価証券	4,658	3,870
関係会社株式	1,390	1,386
出資金	1	1
関係会社出資金	228	228
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	0	0
差入保証金	83	0
その他	177	217
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	6,499	5,666
固定資産合計	17,119	15,698
資産合計	32,756	31,704

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	836	967
短期借入金	3,900	900
1年内返済予定の長期借入金	202	400
リース債務	—	0
未払金	549	395
未払費用	587	698
未払法人税等	345	724
未払消費税等	118	81
前受金	0	0
預り金	17	23
賞与引当金	394	404
役員賞与引当金	37	34
流動負債合計	6,990	4,631
固定負債		
長期借入金	4,800	5,250
リース債務	—	2
繰延税金負債	1,083	884
退職給付引当金	184	194
役員退職慰労引当金	159	153
負ののれん	799	684
その他	68	68
固定負債合計	7,095	7,237
負債合計	14,085	11,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4,036	4,036
資本剰余金合計	4,036	4,036
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58	58
別途積立金	8,500	9,200
繰越利益剰余金	2,414	2,968
利益剰余金合計	11,470	12,724
自己株式	△244	△268
株主資本合計	17,762	18,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908	843
評価・換算差額等合計	908	843
純資産合計	18,671	19,835
負債純資産合計	32,756	31,704



## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	45,547	40,836
荷役倉庫等収入	1,084	1,609
売上高合計	46,632	42,445
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,896	2,257
当期製品製造原価	39,242	33,694
当期製品仕入高	2,521	2,539
合計	43,661	38,491
他勘定振替高	2,764	2,337
製品期末たな卸高	2,257	1,847
売上原価合計	38,638	34,306
<b>売上総利益</b>	7,993	8,139
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	598	552
販売運賃	2,237	2,310
貸倒引当金繰入額	—	5
給料	894	874
手当	403	389
賞与引当金繰入額	191	196
役員賞与引当金繰入額	37	34
退職給付引当金繰入額	194	210
役員退職慰労引当金繰入額	27	22
減価償却費	147	164
その他	1,427	1,375
販売費及び一般管理費合計	6,158	6,137
<b>営業利益</b>	1,835	2,001
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	19
受取配当金	90	122
固定資産賃貸料	89	88
負ののれん償却額	114	114
その他	77	67
営業外収益合計	397	412
<b>営業外費用</b>		
支払利息	143	140
その他	20	12
営業外費用合計	163	152
<b>経常利益</b>	2,068	2,261

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	433
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	433
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	15
関係会社株式売却損	—	2
投資有価証券売却損	—	110
投資有価証券評価損	162	2
会員権評価損	5	0
特別損失合計	175	131
税引前当期純利益	1,894	2,563
法人税、住民税及び事業税	846	1,137
法人税等調整額	△90	△195
法人税等合計	755	942
当期純利益	1,138	1,621

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,036	4,036
当期末残高	4,036	4,036
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,036	4,036
当期末残高	4,036	4,036
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	497	497
当期末残高	497	497
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	58	58
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	58	58
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,500	8,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	700
当期変動額合計	1,000	700
当期末残高	8,500	9,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,689	2,414
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	△700
剰余金の配当	△413	△367
当期純利益	1,138	1,621
当期変動額合計	△274	553
当期末残高	2,414	2,968
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,746	11,470
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△413	△367
当期純利益	1,138	1,621
当期変動額合計	724	1,253
当期末残高	11,470	12,724

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△237	△244
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	△244	△268
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,044	17,762
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△367
当期純利益	1,138	1,621
自己株式の取得	△6	△24
当期変動額合計	718	1,229
当期末残高	17,762	18,992
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,345	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436	△65
当期変動額合計	△436	△65
当期末残高	908	843
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,345	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436	△65
当期変動額合計	△436	△65
当期末残高	908	843
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,390	18,671
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△367
当期純利益	1,138	1,621
自己株式の取得	△6	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436	△65
当期変動額合計	281	1,163
当期末残高	18,671	19,835

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

##### (会計方針の変更)

退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ97百万円減少しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 負ののれんの償却方法

10年間で均等償却しております。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,120 百万円	19,825 百万円
2. 保証債務	234 百万円	207 百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	5,336 百万円	4,439 百万円
短期貸付金	1,609 百万円	827 百万円
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	500 百万円	489 百万円
2. 関係会社との取引高		
売上高	31,659 百万円	28,918 百万円
受取利息他	47 百万円	76 百万円
3. 固定資産売却損の内容		
車両運搬具	0 百万円	—
工具器具備品	0 百万円	—
合 計	0 百万円	—
4. 固定資産除却損の内容		
建物	3 百万円	0 百万円
構築物	0 百万円	—
機械装置	3 百万円	4 百万円
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
工具器具備品	1 百万円	2 百万円
除却費用	—	8 百万円
合 計	7 百万円	15 百万円

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,003,876	71,322	—	1,075,198

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	157 百万円	163 百万円
未払事業税	29 百万円	58 百万円
その他	48 百万円	54 百万円
繰延税金資産合計	235 百万円	276 百万円
繰延税金資産の純額	235 百万円	276 百万円
長期繰延税金資産		
土地評価損	142 百万円	142 百万円
役員退職慰労引当金	65 百万円	62 百万円
会員権評価損等	27 百万円	27 百万円
投資有価証券評価損	55 百万円	15 百万円
固定資産除却損	2 百万円	2 百万円
退職給付引当金	2 百万円	79 百万円
その他	7 百万円	4 百万円
長期繰延税金資産小計	304 百万円	334 百万円
評価性引当額	△291 百万円	△248 百万円
長期繰延税金資産合計	12 百万円	86 百万円



長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	728 百万円	604 百万円
土地評価益	324 百万円	324 百万円
圧縮記帳積立金	43 百万円	42 百万円
長期繰延税金負債合計	1,095 百万円	971 百万円
<hr/>		
長期繰延税金負債の純額	1,083 百万円	884 百万円
<hr/>		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

法定実効税率	40.7%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割	0.5%
試験研究費等の特別控除	△1.4%
評価性引当額	△1.7%
その他	△0.5%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%
<hr/>	

## 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(開示の省略)

リース取引及び有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	406円61銭	432円63銭
2. 1株当たり当期純利益	24円78銭	35円31銭

## 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	1,138百万円	1,621百万円
普通株式に係る当期純利益	1,138百万円	1,621百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	45,930千株	45,907千株

## **その他**

### ○役員の変動

役員の変動および第113回定時株主総会終了後の役員の変動予定につきまして、平成22年3月19日に開示しました。